

## 山形・クラスター協など

# 農家と実需が交流 利用拡大へ連携模索

【山形】6次産業化を支援する、やまがた食産業クラスター協議会と山形県、JA山形中央会などは27日、山形市で食と農のマッチング交流会を初めて開いた。県内の農林業者と食品製造業者ら約120人が参加。県産農産物の利用拡大に向けた連携の可能性を探った。

実需者のニーズを知りたい農家と、どこで、どんな農産物を作っているか知りたい食品製造業者に出会いの場を提供しようとする企画。県農業法人協会と県地域営農法人協議会、やまがた農業支援センターも共催し、オール山形で開いた。参加者は県産食材の料理を囲み、情報を交換した。米沢市のみそメーカー、カクリキみその花角

圭一社長は「大豆と加工用米は県産にこだわっている。安定した調達のためには産地の広域的な分散が必要。多くの生産者から直接話を聞く、いい機会になった」と話した。山形市の村木沢あじさい営農組合の組合長で、地域営農法人協議会の開沼雅義会長は「実需者が何を求めているかを知ることが重要。顔が見える実需者となれば生産

への励みにもなる。これを機に積極的に交流を働き掛けたい」と話した。野村アグリプランニング



情報を交換する農林業者と食品製造業者ら（山形市で）

グ&アドバイザリー調査部の仲野真人上級研究員は、山口県大島町などの

先進事例を挙げ、地元農家や異業種との連携を超えた融合による6次産業化を提言。鈴木食品製造の柴田剛社長と農園「貞太郎」の遠藤久道社長が県産食材の良さを生かし、旬を逃さない契約栽培などの事例を紹介した。

2018年1月、2月には村山、庄内地方で地域交流会を開く。